

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主投資対象	「しんきん好配当利回り株マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④株式以外の資産の実質組入比率は、通常の場合50%以下とします。 ⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益配分方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益も含まれます。)等とします。 ②配当金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。

## 運用報告書(全体版)

# しんきん好配当利回り株ファンド (3ヵ月決算型) 愛称：四季絵巻

第49期(決算日：2018年6月5日)

第50期(決算日：2018年9月5日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)」(愛称：四季絵巻)は2018年9月5日に第50期の決算を行いました。

ここに、第49期から第50期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181  
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

# 目 次

◇しんきん好配当利回り株ファンド（3ヵ月決算型）	頁
最近10期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	1
当作成期中（第49期～第50期）の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	6
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	9
分配金のお知らせ	10
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	11
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	13

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		T O P I X ※ (参考指標)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	中期					
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
41期(2016年6月6日)	8,529	30	△ 3.2	1,332.43	△ 2.2	98.2	—	2,182
42期(2016年9月5日)	8,577	40	1.0	1,343.85	0.9	98.3	—	2,187
43期(2016年12月5日)	9,572	40	12.1	1,466.96	9.2	98.7	—	2,393
44期(2017年3月6日)	10,237	100	8.0	1,554.90	6.0	97.3	—	2,384
45期(2017年6月5日)	10,296	300	3.5	1,609.97	3.5	97.7	—	1,962
46期(2017年9月5日)	10,154	40	△ 1.0	1,590.71	△ 1.2	94.0	—	2,041
47期(2017年12月5日)	10,201	1,200	12.3	1,790.97	12.6	97.9	—	2,042
48期(2018年3月5日)	9,639	40	△ 5.1	1,694.79	△ 5.4	97.9	—	2,560
49期(2018年6月5日)	9,856	40	2.7	1,774.96	4.7	97.2	—	2,958
50期(2018年9月5日)	9,509	50	△ 3.0	1,704.96	△ 3.9	98.7	—	3,180

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		T O P I X ※ (参考指標)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
		円	騰落率				
第49期	(期首) 2018年3月5日	9,639	—	ポイント 1,694.79	—	% 97.9	% —
	3月末	9,789	1.6	1,716.30	1.3	97.7	—
	4月末	10,144	5.2	1,777.23	4.9	97.7	—
	5月末	9,757	1.2	1,747.45	3.1	97.5	—
	(期末) 2018年6月5日	9,896	2.7	1,774.96	4.7	97.2	—
第50期	(期首) 2018年6月5日	9,856	—	1,774.96	—	97.2	—
	6月末	9,555	△3.1	1,730.89	△2.5	98.3	—
	7月末	9,760	△1.0	1,753.29	△1.2	98.6	—
	8月末	9,720	△1.4	1,735.35	△2.2	98.5	—
	(期末) 2018年9月5日	9,559	△3.0	1,704.96	△3.9	98.7	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

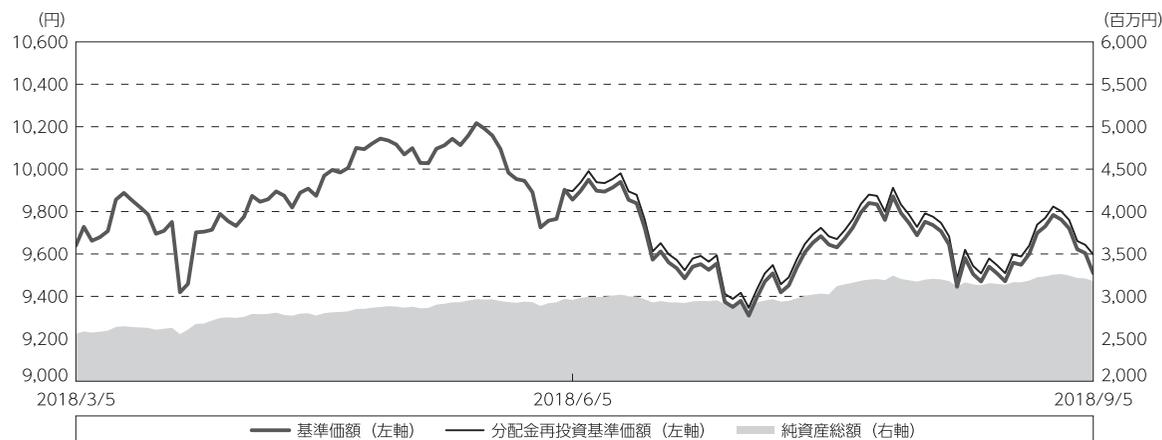
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## ○当作成期中（第49期～第50期）の運用経過等（2018年3月6日～2018年9月5日） <当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年3月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」を通じて、主として、予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる国内株式に投資を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

#### <上昇要因>

- ・米国を中心に世界的に景気拡大基調が続いていること。
- ・良好な企業業績が見込まれていること。
- ・米朝首脳会談により地政学リスクが後退したこと。

#### <下落要因>

- ・米国政権による関税措置に伴い、米中で貿易摩擦が激化したこと。
- ・イタリアで政局不安が台頭し、リスク回避の動きが広がったこと。
- ・トルコリラの大幅下落をきっかけに、新興国からの資本流出やトルコ向け債権を持つ欧州金融機関の財務悪化懸念が台頭したこと。

## <投資環境>

### (第49期)

第49期の東証株価指数（TOPIX）は、1,694.79ポイントの水準から始まりました。

2018年3月の株式市場は、中旬に米朝首脳会談に向けた動きなどを好感し、持ち直しましたが、森友問題をめぐる国内の政治情勢の混乱への警戒感に加え、米国のトランプ政権が中国製品に高関税を課す制裁措置を発表したことから、23日には、TOPIXが期中安値となる1,664.94ポイントまで下落しました。月末にかけては、米中が貿易摩擦激化の回避に向け交渉していると伝わり、下げ幅を縮小する動きになりました。

4月の株式市場は、中国の習近平国家主席が、金融市場の開放や輸入の拡大方針を表明したことなどから、米中の貿易摩擦への警戒感が後退し、堅調な動きになりました。また、月末にかけても米朝首脳会談への期待が広がる中、堅調な地合いが継続しました。

5月の株式市場は、中東情勢への警戒感が一時広がりましたが、円安の進行や堅調な企業業績などを背景に、国内株はしっかりの動きが続き、18日には、TOPIXが期中高値となる1,815.25ポイントまで上昇しました。その後は、米国のトランプ政権が自動車の関税引上げの検討を発表したことや、イタリアの政局不安への警戒感が広がったことなどから、株式市場は一旦大きく下落しましたが、6月に入るとイタリアの政局不安が後退したことなどから反発し、期末のTOPIXは1,774.96ポイントで終了しました。

### (第50期)

第50期のTOPIXは、1,774.96ポイントの水準から始まりました。

2018年6月の株式市場は、前半は堅調に推移したものの、後半は米国が中国からの輸入製品に対する追加関税を発表して以降、中国も対抗措置を表明するなど米中間で報復の応酬が続き、米中貿易摩擦への警戒感が広がり大きく下落しました。

7月の株式市場は、初旬は、米中貿易摩擦を嫌気し下落しましたが、その後は、米中貿易摩擦に対する過度な懸念が和らいだことから、堅調な動きになりました。月末には、日本銀行（日銀）の金融政策決定会合で、長期金利のある程度の変動を容認するとともに、指数連動型上場投資信託（ETF）の買入れについて、TOPIX連動型を拡大しましたが、市場の動きは限定的でした。

8月の株式市場は、上旬は、米中貿易摩擦への警戒感が広がったほか、トルコリラの急落を受け、世界的な株安の流れとなりました。ただし、中旬以降は、トルコリラの下落が一服したことや米中貿易交渉が再開するとの期待から、貿易摩擦激化への懸念が和らぎ反発しました。9月に入ると、米国とカナダの北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉が難航したことなどから軟調となり、期末のTOPIXは1,704.96ポイントで終了しました。



## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、株式の組入比率が高位となるように調整しました。

### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。組入銘柄数は、88銘柄（2018年9月5日現在）で、保有銘柄の予想平均配当利回りは3.13%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。第50期末の株式組入比率は、98.9%となっています。

## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、ベンチマークを設けていません。参考指数であるTOPIXとの比較は次のとおりです。

第49期の基準価額の期中騰落率は+2.7%（分配金込み）となり、TOPIXの騰落率+4.7%を下回りました。（騰落率差： $\Delta$ 2.0%）

第50期の基準価額の期中騰落率は $\Delta$ 3.0%（分配金込み）となり、TOPIXの騰落率 $\Delta$ 3.9%を上回りました。（騰落率差：+0.9%）

第49期から第50期にかけては、基準価額の当作成期中騰落率は $\Delta$ 0.4%（分配金再投資後）となり、TOPIXの騰落率+0.6%を下回りました。（騰落率差： $\Delta$ 1.0%）

マザーファンドにおいて、市場で堅調だった石油・石炭製品の組入比率が相対的に高かったことはプラスに働きましたが、市場で軟調だったゴム製品および金属製品の組入比率が高かったことなどから、マザーファンドの個別銘柄の構成が指数対比でマイナスに寄与し、ファンドの騰落率はTOPIXを下回りました。

## <分配金>

収益分配金については、経費控除後の配当等収益および各期末の基準価額水準等を勘案して、第49期は1万口当たり40円（税込み）、第50期は1万口当たり50円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第49期	第50期
	2018年3月6日～ 2018年6月5日	2018年6月6日～ 2018年9月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.404%	50 0.523%
当期の収益	40	—
当期の収益以外	—	50
翌期繰越分配対象額	2,191	2,142

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <今後の運用方針>

今後も引き続き、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。また、株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年3月6日～2018年9月5日)

項 目	第49期～第50期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(24)	(0.245)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(24)	(0.245)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 5)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
( 株 式 )	( 1)	(0.007)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	54	0.553	
作成期間の平均基準価額は、9,787円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2018年3月6日～2018年9月5日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第49期～第50期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 317,211	千円 701,000	千口 31,407	千円 70,000

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2018年3月6日～2018年9月5日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第49期～第50期
	しんきん好配当利回り株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,800,515千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	25,821,423千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月6日～2018年9月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年3月6日～2018年9月5日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年3月6日～2018年9月5日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2018年9月5日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	第48期末	第50期末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 1, 173, 939	千口 1, 459, 743	千円 3, 174, 212

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年9月5日現在)

項 目	第50期末	
	評 価 額	比 率
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千円 3, 174, 212	% 99.0
コール・ローン等、その他	31, 297	1.0
投資信託財産総額	3, 205, 509	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第49期末	第50期末
	2018年6月5日現在	2018年9月5日現在
	円	円
(A) 資産	2, 982, 827, 235	3, 205, 509, 351
コール・ローン等	25, 840, 431	26, 297, 119
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	2, 946, 986, 804	3, 174, 212, 232
未収入金	10, 000, 000	5, 000, 000
(B) 負債	24, 010, 762	25, 108, 197
未払収益分配金	12, 007, 975	16, 723, 636
未払解約金	4, 370, 627	—
未払信託報酬	7, 610, 163	8, 362, 698
未払利息	49	74
その他未払費用	21, 948	21, 789
(C) 純資産総額(A-B)	2, 958, 816, 473	3, 180, 401, 154
元本	3, 001, 993, 765	3, 344, 727, 257
次期繰越損益金	△ 43, 177, 292	△ 164, 326, 103
(D) 受益権総口数	3, 001, 993, 765口	3, 344, 727, 257口
1万口当たり基準価額(C/D)	9, 856円	9, 509円

(注1) 当ファンドの第49期首元本額は2,656,009,292円、当作成期中(第49期～第50期)における追加設定元本額は851,465,260円、同一部解約元本額は162,747,295円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第49期0.9856円、第50期0.9509円です。

## ○損益の状況

項 目	第49期	第50期
	2018年3月6日～ 2018年6月5日	2018年6月6日～ 2018年9月5日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,425	△ 2,955
支払利息	△ 2,425	△ 2,955
(B) 有価証券売買損益	75,294,683	△ 84,018,330
売買益	77,981,807	778,992
売買損	△ 2,687,124	△ 84,797,322
(C) 信託報酬等	△ 7,632,650	△ 8,384,857
(D) 当期損益金(A+B+C)	67,659,608	△ 92,406,142
(E) 前期繰越損益金	2,377,991	57,046,858
(F) 追加信託差損益金	△101,206,916	△112,243,183
(配当等相当額)	( 491,354,531)	( 571,088,402)
(売買損益相当額)	(△592,561,447)	(△683,331,585)
(G) 計(D+E+F)	△ 31,169,317	△147,602,467
(H) 収益分配金	△ 12,007,975	△ 16,723,636
次期繰越損益金(G+H)	△ 43,177,292	△164,326,103
追加信託差損益金	△101,206,916	△112,243,183
(配当等相当額)	( 492,636,696)	( 571,202,278)
(売買損益相当額)	(△593,843,612)	(△683,445,461)
分配準備積立金	165,331,785	145,467,927
繰越損益金	△107,302,161	△197,550,847

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <分配金の計算過程>

第49期計算期間末における費用控除後の配当等収益(29,579,013円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(492,636,696円)および分配準備積立金(147,760,747円)より分配対象収益は669,976,456円(10,000口当たり2,231円)であり、うち12,007,975円(10,000口当たり40円)を分配金額としています。

第50期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(571,202,278円)および分配準備積立金(162,191,563円)より分配対象収益は733,393,841円(10,000口当たり2,192円)であり、うち16,723,636円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

	第49期	第50期
1万円当たり分配金（税込み）	40円	50円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## ＜しんきん好配当利回り株マザーファンド＞

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(13,131,604千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	第48期末		第50期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (1.1%)				
ホクト	123.3	168.1	320,398	
建設業 (3.3%)				
大林組	214.7	309.3	319,506	
大東建託	14.7	19.4	300,118	
積水ハウス	138.7	177.5	315,506	
食料品 (2.3%)				
キリンホールディングス	93.8	122.1	333,333	
日本たばこ産業	79.7	109.5	318,645	
繊維製品 (2.2%)				
倉敷紡績	733	—	—	
帝人	—	151.5	320,422	
オンワードホールディングス	285.2	439.6	312,555	
パルプ・紙 (1.2%)				
王子ホールディングス	372	456	347,928	
化学 (6.9%)				
クラレ	139.1	206.2	323,940	
三菱ケミカルホールディングス	238.3	327.2	317,547	
三洋化成工業	48.9	61.6	330,176	
太陽ホールディングス	53.8	73.8	316,971	
マンダム	69.1	99	327,195	
日東電工	29.3	38.7	320,823	
医薬品 (3.5%)				
武田薬品工業	42.7	70	319,060	
アステラス製薬	164.9	181.5	331,963	
エーザイ	45.8	—	—	
大塚ホールディングス	48.5	64.2	337,820	
石油・石炭製品 (2.7%)				
昭和シェル石油	185.5	198.2	435,841	
JXTGホールディングス	397.3	422.4	318,954	
ゴム製品 (2.2%)				
横浜ゴム	98.4	136.8	313,272	
ブリヂストン	54.2	77.8	311,122	

銘柄	第48期末		第50期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
ガラス・土石製品 (1.1%)				
AGC	58.5	72.7	319,516	
鉄鋼 (1.2%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	104.8	145.4	345,470	
非鉄金属 (1.1%)				
住友電気工業	153.5	184.8	314,622	
金属製品 (2.4%)				
三和ホールディングス	174.4	256.4	329,730	
LIXILグループ	98.8	159	335,808	
機械 (8.0%)				
アマダホールディングス	180.4	288.6	333,333	
小松製作所	66.6	103.5	313,087	
SANKYO	67.9	77.5	331,312	
マックス	174.5	186.8	289,540	
日本精工	162	265.7	328,670	
三菱重工業	59.5	77.5	315,735	
スター精密	117.8	175	336,875	
電気機器 (9.0%)				
コニカミノルタ	263	316.1	343,600	
三菱電機	—	212.8	311,964	
I D E C	87.1	144.9	330,372	
パナソニック	—	239.1	314,057	
マクセルホールディングス	94.8	178.8	315,224	
アズビル	54.8	68.2	322,245	
キャノン	63.7	90.2	312,633	
東京エレクトロン	12.4	16.7	304,107	
輸送用機器 (7.7%)				
デンソー	41.5	59.2	310,089	
日産自動車	231.7	307.2	316,416	
トヨタ自動車	36.1	45.9	308,493	
アイシン精機	41.6	64.1	321,141	
本田技研工業	67.1	95.9	305,345	
S U B A R U	69	97.8	310,123	

銘柄	第48期末		第50期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
ヤマハ発動機	76.6	112.4	307,526	
<b>精密機器 (1.2%)</b>				
ニプロ	164.4	233.2	348,634	
<b>その他製品 (2.0%)</b>				
トッパン・フォームズ	214.7	224.7	243,574	
大日本印刷	115.8	131.9	329,090	
<b>電気・ガス業 (1.1%)</b>				
中国電力	208.4	232.4	317,923	
<b>陸運業 (2.3%)</b>				
西日本旅客鉄道	35.1	43.5	323,074	
日本通運	36.2	46.1	318,090	
<b>空運業 (1.2%)</b>				
日本航空	63.8	80.5	324,978	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.1%)</b>				
住友倉庫	348	457	314,416	
<b>情報・通信業 (5.8%)</b>				
トレンドマイクロ	42.9	48.7	345,770	
日本テレビホールディングス	128.2	180.3	327,605	
日本電信電話	52.4	64.5	309,148	
NTTドコモ	95	112.7	320,068	
TKC	55.7	77.7	328,671	
<b>卸売業 (7.7%)</b>				
伊藤忠商事	126.2	165.5	321,980	
三井物産	133.6	174.1	312,944	
住友商事	138	178.1	315,860	
サンゲツ	116	151.4	317,637	
リョーサン	65.2	79.8	337,155	
東陽テクニカ	245.2	255.2	237,080	
因幡電機産業	52.6	69.1	327,188	

銘柄	第48期末		第50期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
<b>小売業 (3.4%)</b>				
ローソン	37.3	49.5	322,740	
青山商事	58.5	93.8	313,292	
ヤマダ電機	385	597.1	327,807	
<b>銀行業 (6.7%)</b>				
あおぞら銀行	59.3	81.1	313,857	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	341.9	479.4	319,855	
りそなホールディングス	425.9	517.2	312,388	
三井住友トラスト・ホールディングス	60.2	71.6	312,534	
三井住友フィナンシャルグループ	55.7	72.7	314,718	
みずほフィナンシャルグループ	1,307	1,632.8	315,456	
<b>証券・商品先物取引業 (2.3%)</b>				
大和証券グループ本社	364	487.3	322,690	
野村ホールディングス	395.1	626.3	320,477	
<b>保険業 (3.4%)</b>				
SOMPOホールディングス	63	71	325,606	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	77.3	93.1	308,254	
T&Dホールディングス	146.5	192.9	316,934	
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
パーク24	101.3	105.6	337,920	
<b>サービス業 (4.7%)</b>				
ユー・エス・エス	117.9	155.2	318,315	
日本郵政	201.9	257.8	337,718	
セコム	34	37.4	337,086	
メイテック	43	60.4	320,120	
ベネッセホールディングス	67.7	—	—	
合計	株数・金額	13,008	16,641	28,238,806
	銘柄数<比率>	88	88	<98.9%>

- (注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。  
(注4) ー印は組み入れなし。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん好配当利回り株マザーファンド

第13期

(決算日：2018年3月20日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第13期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	(参考指標)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
9期(2014年3月20日)	12,514	7.8	1,145.97	8.3	99.6	—	25,751
10期(2015年3月20日)	17,617	40.8	1,580.51	37.9	99.5	—	30,831
11期(2016年3月22日)	16,521	△6.2	1,369.93	△13.3	99.3	—	27,747
12期(2017年3月21日)	19,919	20.6	1,563.42	14.1	98.6	—	24,575
13期(2018年3月20日)	21,890	9.9	1,716.29	9.8	98.8	—	22,750

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指標)	騰落率		
(期首) 2017年3月21日	円	%	ポイント	%	%	%
	19,919	—	1,563.42	—	98.6	—
3月末	19,368	△2.8	1,512.60	△3.3	97.6	—
4月末	19,735	△0.9	1,531.80	△2.0	98.1	—
5月末	19,960	0.2	1,568.37	0.3	98.2	—
6月末	20,564	3.2	1,611.90	3.1	97.9	—
7月末	20,669	3.8	1,618.61	3.5	99.5	—
8月末	20,697	3.9	1,617.41	3.5	98.6	—
9月末	21,661	8.7	1,674.75	7.1	98.6	—
10月末	22,569	13.3	1,765.96	13.0	98.6	—
11月末	22,850	14.7	1,792.08	14.6	98.5	—
12月末	23,384	17.4	1,817.56	16.3	98.6	—
2018年1月末	23,425	17.6	1,836.71	17.5	97.5	—
2月末	22,586	13.4	1,768.24	13.1	98.3	—
(期末) 2018年3月20日	21,890	9.9	1,716.29	9.8	98.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第13期の運用経過等 (2017年3月22日～2018年3月20日)

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行いました。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・衆議院選挙の与党勝利により政治が安定したこと。
- ・世界経済の拡大を背景に外国株式市場が上昇したこと。
- ・好調な企業業績が期待されること。
- ・日本銀行（日銀）による上場投資信託（ETF）の買いが継続していること。

<下落要因>

- ・北朝鮮による核実験およびミサイル開発などで地政学リスクが高まったこと。
- ・年明け後に、金利上昇を嫌気して米国株式市場が下落したことや、米国の財政悪化およびトランプ大統領による保護貿易策を懸念しドル安円高が進んだこと。
- ・相場の変動率上昇に伴い、リスク資産を売却する動きが広がったこと。

## ＜投資環境＞

(2017年3月～5月)

当期の東証株価指数（TOPIX）は、1,563.42ポイントの水準から始まりました。3月後半は、もみ合いで推移し、4月は、米国の景気に対する楽観的な見方が後退したことや、シリア情勢や北朝鮮問題などの地政学リスクへの警戒感を背景に下落する局面もありましたが、5月のフランス大統領選挙で、親欧州連合（EU）のマクロン氏が勝利し、同国のEU離脱懸念が後退したことなどから、上昇に転じました。

(2017年6月～8月)

6月の株式市場は、米国の利上げが意識され、ドルが大きく上昇したことを受け持ち直しました。7月は、日銀の全国企業短期経済観測調査（短観）で、景況改善が確認されたことは安心材料になりましたが、北朝鮮のミサイル発射や欧州中央銀行（ECB）の金融緩和策の縮小などが警戒され、国内株は上値の重い展開になりました。8月は、トランプ大統領が「北朝鮮は炎と怒りに見舞われる」と発言したことから、地政学リスクが高まったほか、米国の利上げ観測が後退し、ドル円が弱含んだことから、軟調な動きになりました。

(2017年9月～11月)

9月の株式市場は、地政学リスクへの警戒から売りが広がる場面があったものの、中旬以降は、米国株が過去最高値を更新するなど投資家のリスク選好が広がる中、衆議院解散・総選挙が伝えられ、「選挙は買い」との見方が広がり、堅調に推移しました。10月は、世界経済の回復を背景に企業業績への期待が強まったことに加え、22日の衆議院選挙で与党が圧勝したことや、米国で税制改革への期待が強まり、月を通して堅調な動きが継続しました。11月は、好業績への期待などを背景に買いが広がり、上旬は大きく上昇したものの、その後は、利益確定売りに押される展開になりました。しかし、月末にかけては、水準調整が一巡したとの見方から、好業績銘柄を買う動きが強まり、再度堅調な地合いになりました。

(2017年12月～2018年3月)

12月の株式市場は、上旬は一時不安定な動きになりましたが、米国雇用統計を受けて米国株が上昇したことから、国内株は持ち直しました。その後は、利益確定売りや為替が円高へ振れたことから値を下げ場面もありましたが、下旬にかけて、米国の減税期待などから米国株とともに上昇しました。1月は、年末年始の休暇中に、米国株が過去最高値を更新したことなどを好感し、大幅高で始まりましたが、月末にかけてはドル安円高が進行し、利益確定売りが優勢になりました。2月上旬は、米国の利上げペースが速まるとの見方や、米国の財政悪化懸念から米国長期金利が急上昇したことが売り材料になり、国内株は大きく下落しました。ただし、中旬以降は米国株が持ち直し、国内株も下げ幅を縮小する動きになりました。3月には、トランプ大統領による保護貿易策への懸念に加え、相場の変動率上昇に伴うリスク資産の売却もあり、国内株は大きく下落し、期末のTOPIXは、1,716.29ポイントで終了しました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

(運用経過)

当期は、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどが必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ち、期末には98.8%となっています。

(業種構成)

期首は、東証33業種分類中29業種を組み入れ、TOPIX対比でオーバーウェイトとしていた主な業種は、卸売業、機械、サービス業、石油・石炭製品および金属製品で、アンダーウェイトとしていた主な業種は、電気機器、食料品、銀行業、輸送用機器および小売業でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、鉄鋼、小売業および医薬品などの業種が増加した一方、精密機器、情報・通信業および陸運業などが減少し、

期末現在では30業種を組み入れています。なお、期末現在、T O P I X対比でオーバーウエートとしている主な業種は、卸売業、機械、石油・石炭製品、繊維製品および金属製品で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、食料品、情報・通信業、陸運業および小売業です。

**(組入銘柄)**

期首91銘柄の組入れでスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は88銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、エーザイ、パーク24、日本航空、麒麟ホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス、中国電力、アズビル、日本郵政、東京エレクトロンおよび日本電信電話となっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは2.84% (時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。) となっています。

**<当ファンドのベンチマークとの差異>**

当期の基準価額の期中騰落率は+9.9%となり、参考指標とするT O P I Xの騰落率+9.8%を上回りました。(騰落率差：+0.1%)

**<要因分析>**

**(組入比率)**

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

**(業種構成)**

期中、市場では、その他製品、電気機器および石油・石炭製品などの業種が上昇した一方、海運業、保険業および鉄鋼などの業種が下落しました。

ファンドでは、相対的に堅調に推移した卸売業、サービス業および石油・石炭製品の組入比率が高かったことや、相対的に軟調だった食料品および銀行業の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった電気機器の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった証券・商品先物取引業、保険業、ゴム製品および水産・農林業の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

**(個別銘柄)**

ファンドの個別銘柄では、I D E C、東京エレクトロン、日本オラクル、T K Cおよび麒麟ホールディングスなどが堅調に推移しプラスに寄与しました。一方、下落した日本たばこ産業、L I X I Lグループ、野村ホールディングス、S U B A R Uおよび大林組などがマイナスに寄与しました。

**<今後の運用方針>**

引き続き、運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが、市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 3 月 22日～2018年 3 月 20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 3 (3)	% 0.012 (0.012)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	4	0.015	
期中の平均基準価額は、21,455円です。			

(注 1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 2) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 3 位未満は四捨五入しています。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年 3 月 22日～2018年 3 月 20日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		6,602 (△1,634)	9,597,201 ( )	8,036	12,822,562

(注 1) 金額は受渡代金。

(注 2) 単位未満は切り捨て。

(注 3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株 式 売 買 比 率

(2017年 3 月 22日～2018年 3 月 20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,419,763千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,779,015千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2018年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年3月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.1%)</b>			
ホクト	124.4	123.3	247,339
<b>建設業 (3.5%)</b>			
大林組	—	215.7	253,016
大東建託	17.3	14.7	262,836
積水ハウス	144.1	139.3	259,933
三機工業	267.9	—	—
<b>食料品 (2.3%)</b>			
キリンホールディングス	132.7	93.8	271,691
日本たばこ産業	72	83.8	248,718
<b>繊維製品 (2.2%)</b>			
倉敷紡績	862	733	252,885
オンワードホールディングス	332	285.2	249,835
<b>パルプ・紙 (1.1%)</b>			
王子ホールディングス	506	372	255,192
<b>化学 (6.6%)</b>			
クラレ	159.8	141.8	253,822
三菱ケミカルホールディングス	308.4	244.8	248,839
三洋化成工業	57.4	49.8	247,257
太陽ホールディングス	53.6	56.3	249,127
マンダム	51.6	70.3	243,941
日東電工	29.8	30	242,640
<b>医薬品 (4.8%)</b>			
武田薬品工業	51.8	43.5	238,945
アステラス製薬	176.2	164.9	262,108
エーザイ	43.8	45.8	311,806
大塚ホールディングス	52.2	48.5	254,188
<b>石油・石炭製品 (2.3%)</b>			
昭和シェル石油	241.1	185.5	253,949
JXTGホールディングス	499	397.3	252,364

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (2.2%)</b>			
横浜ゴム	117.5	101.9	249,043
ブリヂストン	59	55	252,340
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
旭硝子	296	58.6	251,394
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	110.3	242,935
<b>非鉄金属 (1.1%)</b>			
住友電気工業	143.5	155.5	255,331
<b>金属製品 (2.2%)</b>			
三和ホールディングス	259.8	181.3	246,024
LIXILグループ	94.2	104.7	250,547
<b>機械 (7.7%)</b>			
アマダホールディングス	208	185.7	241,410
小松製作所	95.4	71.8	255,320
SANKYO	67.7	67.9	256,322
マックス	175	175.2	244,228
日本精工	161.7	168.4	244,011
日立工機	183.4	—	—
三菱重工業	—	62.9	253,172
スター精密	158.1	121.2	246,520
<b>電気機器 (6.9%)</b>			
コニカミノルタ	—	269	248,287
I D E C	222	94.5	252,315
マクセルホールディングス	120.1	124.6	258,046
アズビル	72.6	54.8	268,794
キャノン	79.3	65	250,835
リコー	272.2	—	—
東京エレクトロン	23.6	12.4	265,236

しんきん好配当利回り株マザーファンド ー第13期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (7.9%)</b>			
デンソー	52.5	42.5	252,237
日産自動車	235.3	231.7	259,388
トヨタ自動車	42.3	36.9	252,875
アイシン精機	47.4	42.9	247,533
本田技研工業	76.3	69.1	251,662
SUBARU	61.4	69.5	251,312
ヤマハ発動機	100.6	78.3	250,560
<b>精密機器 (1.1%)</b>			
HOYA	50.7	—	—
ニプロ	173.6	164.4	257,121
<b>その他製品 (2.3%)</b>			
トッパン・フォームズ	249.3	214.7	254,204
大日本印刷	224	115.9	255,211
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>			
中国電力	218.4	208.4	270,294
<b>陸運業 (2.3%)</b>			
西日本旅客鉄道	36.4	35.1	259,950
日本通運	449	36.8	260,176
丸全昭和運輸	443	—	—
<b>空運業 (1.2%)</b>			
日本航空	73.6	63.8	280,145
<b>倉庫・運輸関連業 (1.1%)</b>			
住友倉庫	408	348	255,780
<b>情報・通信業 (5.7%)</b>			
トレンドマイクロ	55	42.9	262,119
日本オラクル	41.5	—	—
日本テレビホールディングス	133.7	128.2	243,580
日本電信電話	55.5	52.4	264,253
NTTドコモ	100.8	95	263,055
TKC	84.2	56.2	242,222
<b>卸売業 (7.9%)</b>			
伊藤忠商事	167	127.9	262,003
三井物産	159.3	134.9	249,902
住友商事	182	142	253,470
サンゲツ	139.5	116.2	252,735

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
リョーサン	76.1	66.6	256,077	
東陽テクニカ	261.4	245.2	238,824	
因幡電機産業	66.6	53.7	255,612	
<b>小売業 (3.4%)</b>				
ローソン	34.8	37.3	260,727	
三城ホールディングス	81.1	—	—	
京都きもの友禅	167.2	—	—	
青山商事	64.4	58.5	251,842	
ヤマダ電機	—	385	254,870	
<b>銀行業 (6.8%)</b>				
あおぞら銀行	645	59.3	253,804	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	357.9	349.3	248,037	
りそなホールディングス	420.1	430.2	249,688	
三井住友トラスト・ホールディングス	65.9	60.2	270,779	
三井住友フィナンシャルグループ	62.3	55.7	252,989	
みずほフィナンシャルグループ	1,277.8	1,307	252,904	
<b>証券・商品先物取引業 (2.3%)</b>				
大和証券グループ本社	374	371	260,553	
野村ホールディングス	363.3	395.9	249,694	
<b>保険業 (3.5%)</b>				
SOMPOホールディングス	63.4	63	262,647	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	71.1	77.3	260,655	
T&Dホールディングス	146.9	151.3	260,311	
<b>不動産業 (1.3%)</b>				
パーク24	91.4	101.3	292,453	
<b>サービス業 (5.8%)</b>				
ユー・エス・エス	139.1	117.9	255,607	
日本郵政	184.5	201.9	265,902	
セコム	32.9	34	261,732	
メイテック	60.4	43	260,580	
ベネッセホールディングス	75.2	67.7	257,937	
合 計	株数・金額	16,235	13,166	22,478,577
	銘柄数<比率>	91	88	<98.8%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	22,478,577	98.8
コール・ローン等、その他	272,098	1.2
投資信託財産総額	22,750,675	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,750,675,771
コール・ローン等	209,426,221
株式(評価額)	22,478,577,900
未収配当金	62,671,650
(B) 負債	3,607
未払利息	464
その他未払費用	3,143
(C) 純資産総額(A-B)	22,750,672,164
元本	10,393,182,476
次期繰越損益金	12,357,489,688
(D) 受益権総口数	10,393,182,476口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,890円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は12,337,950,957円、期中追加設定元本額は4,662,992,498円、期中一部解約元本額は6,607,760,979円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)7,341,071,825円、しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)1,191,279,522円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,087,983,700円、しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定)772,847,429円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,1890円です。

○損益の状況 (2017年3月22日~2018年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	652,458,820
受取配当金	652,203,355
その他収益金	539,300
支払利息	△ 283,835
(B) 有価証券売買損益	1,479,441,642
売買益	2,446,443,950
売買損	△ 967,002,308
(C) 保管費用等	△ 819,705
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,131,080,757
(E) 前期繰越損益金	12,237,788,155
(F) 追加信託差損益金	5,415,427,702
(G) 解約差損益金	△ 7,426,806,926
(H) 計(D+E+F+G)	12,357,489,688
次期繰越損益金(H)	12,357,489,688

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

ファンドの受託会社である株式会社しんきん信託銀行が、平成29年9月19日付けで三菱UFJ信託銀行株式会社と合併したことにより、受託会社を三菱UFJ信託銀行株式会社とする約款の変更を行いました。